

No.01

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
175,028 千円	174,808 千円	△220 千円	174,808 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：60,237人	対象1人あたり	2,902 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、費用弁償、出張等旅費、資格確認書等作成業務委託料を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、徴収や電話催告、催告状等の通知をする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
137,287 千円	136,480 千円	△807 千円	136,480 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：60,237人	対象1人あたり	2,265 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び手数料を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
23,979,338 千円	23,979,338 千円	0 千円	23,979,338 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：60,237人	対象1人あたり	398,083 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	国民健康保険事業費納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険運営の責任主体である県は、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準を考慮し、事業費納付金を決定する。市はその金額を県に納付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				10	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
9,788,179 千円	9,788,179 千円	0 千円	9,788,179 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：60,237人	対象1人あたり	162,494 円	
事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					
査定結果の理由等					

No.05

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 40歳以上の国民健康保険加入者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着目した「特定健康診査」及び「特定保健指導」を実施する。 保健衛生普及事業として、①20歳から29歳までの国民健康保険加入者を対象に「自己採血検査」を実施、②25歳から39歳には「人間ドック」を実施、③後発医薬品を利用した場合の「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」の送付、④確定申告にも利用できる「医療費のお知らせ」を送付する。 				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
340,561 千円	340,679 千円	+118 千円	340,679 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	国民健康保険被保険者：60,237人	対象1人あたり	5,655 円	
事業内容及び要求額を精査した結果、保健所だよりの特定健康診査に使用するページ数を見直して印刷製本費を一部増額した。					
査定結果の理由等					

No.01

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る資格確認書等の送付や医療給付の申請受付を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
36,177 千円	35,821 千円	△356 千円	35,821 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	後期高齢者医療被保険者：63,900人	対象1人あたり	560 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費、印刷製本費、通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.02

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課、納入通知書の発行、徴収や電話催告、催告書等の通知をする。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
37,533 千円	37,642 千円	+109 千円	37,642 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	後期高齢者医療被保険者：63,900人	対象1人あたり	589 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費、通信運搬費を見直して一部減額した。また、会計年度任用職員関連経費の積算を見直して一部増額した。				

No.03

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合に、被保険者から徴収した保険料と延滞金及び県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分（県3/4、市1/4負担）をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,976,465 千円	6,976,465 千円	0 千円	6,976,465 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	後期高齢者医療被保険者：63,900人	対象1人あたり	109,177 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
172,991 千円	172,991 千円	0 千円	172,991 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	一宮市2024.10.1現在65歳以上人口：103,745人	対象1人あたり	1,667 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：172,991千円				

No.02

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	保険料賦課課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の方（第1号被保険者）の介護保険料の賦課・徴収に関する事業を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
28,562 千円	28,562 千円	0 千円	28,562 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	2024.9月末現在の第1号被保険者数：103,661人	対象1人あたり	275 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金：28,562千円				

No.03

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名による介護認定審査会を開催し、審査判定を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
65,549 千円	65,543 千円	△6 千円	65,543 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	申請件数：17,000人	対象1人あたり	3,855 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、旅費を見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金：65,543千円				

No.04

部課室	事業名	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため、新規・変更申請の場合は直営により、更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う(一部直営あり)。また、主治医へ意見書の作成を依頼し、認定調査票とともに介護認定審査会へ資料として提出する。		
SDGs (持続可能な開発目標)	3		
担当課室要求額	財政担当査定額	市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③
183,336 千円	183,086 千円	△250 千円	183,086 千円
KPI	受益者など(見込)	申請件数: 17,000人	対象1人あたり 10,769 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、認定調査に係る端末の運用方法を見直し庁用備品購入費を一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 183,086千円		

No.05

部課室	事業名	事業区分	その他事業
事業概要	認定者が利用したサービスの保険者負担分を給付する。		
SDGs (持続可能な開発目標)	3	10	11
17			
担当課室要求額	財政担当査定額	市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③
33,447,397 千円	33,530,521 千円	+83,124 千円	33,530,521 千円
KPI	受益者など(見込)	2024.9.30現在の推計サービス利用者数: 17,129人	対象1人あたり 1,957,529 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、認定者数、サービス利用者及び利用単価の見込みを実績に照らして一部増額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 4,560,762千円		

No.06

部課室	事業名	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト(生活機能などに関する簡易な質問票)により事業の対象者であると判定された方に対し、あんしん介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)を実施する。 短期介護予防サービス(運動器、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防事業を一体的に取り込んだ複合プログラム)を実施する。		
SDGs (持続可能な開発目標)	3		
担当課室要求額	財政担当査定額	市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③
93,586 千円	93,563 千円	△23 千円	93,563 千円
KPI	受益者など(見込)	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者: 6,558人	対象1人あたり 14,267 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、旅費を見直して一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 11,695千円		

No.07

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業(サービス事業費等)	事業区分	その他事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等を保険者として給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,177,695 千円	1,203,303 千円	+25,608 千円	1,203,303 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	あんしん介護予防事業の推計サービス利用者数: 6,889人	対象1人あたり	174,670 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、認定者数、サービス利用者及び利用単価の見込みを実績に照らして一部増額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 150,413千円				

No.08

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、誤嚥予防プログラム事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,763 千円	26,723 千円	△40 千円	26,723 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市2024.10.1現在65歳以上人口: 103,745人	対象1人あたり	257 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通知送付に係る通信運搬費を見直し一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 3,340千円				

No.09

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施するとともに、在宅医療と介護の連携、多様な事業主体と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制の構築により、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
63,923 千円	61,770 千円	△2,153 千円	61,770 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	介護保険1号被保険者及び2号認定者数: 104,073人	対象1人あたり	593 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、認知症地域支援推進員に係る委託料の単価を見直し一部減額した。 ○本事業の一般会計繰入金: 11,890千円				

No.10

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	任意事業(家族介護支援等)	事業区分	その他事業
事業概要	家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として、認知症介護家族支援事業、認知症高齢者検索支援サービス事業、行方不明高齢者等検索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業(シルバーハウ징)を実施する。				
SDGs(持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
26,484 千円	26,484 千円	0 千円	26,484 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	介護保険1号被保険者及び2号認定者数: 104,073人			対象1人あたり 254 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金: 5,081千円				

No.11

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	任意事業(介護給付費等費用適正化等)	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化システムを利用して事業所への注意喚起を行う。また、地域ケア会議介護保険ワーキンググループ、住宅改修・福祉用具購入の点検により確認を行う。 介護支援専門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給に係る理由書作成事業に対し補助を行う。				
SDGs(持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
2,700 千円	2,700 千円	0 千円	2,700 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	2024.9.30現在の推計サービス利用者数: 17,129人			対象1人あたり 157 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 ○本事業の一般会計繰入金: 520千円				

No.01

部課室	まちづくり部 都市計画課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車の解消や中心市街地の活性化のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用した地下駐車場の管理を行う。（駐車台数236台）				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
103,160 千円	103,160 千円	0 千円	103,160 千円	0 千円	
KPI 受益者など（見込）	2023年度年間駐車台数：242,486台			対象1台あたり	425 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	まちづくり部 都市計画課	事業名	地下駐車場補修設計業務	事業区分	その他事業
事業概要	地下駐車場の耐震及び防水工事、設備更新のために、2024年度に作成した地下駐車場基本計画に沿った補修設計を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
12,718 千円	0 千円	△12,718 千円	0 千円	0 千円	
KPI 受益者など（見込）	2023年度駐車台数：242,486台			対象1台あたり	0.00 円
査定結果の理由等	【実施見送り】 地下駐車場改修設計業務委託料について、地下駐車場の耐震及び防水工事の実施時期を再検討する必要があると判断し、計上を見送った。				

No.01

部課室	まちづくり部 区画整理課	事業名	外崎土地区画整理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	外崎地区において、計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、2019年度から15年間をかけて土地区画整理事業を実施する。 2025年度は、調整池や道路の設計、道路築造工事、樋管築造工事、建物等調査、建物等の補償契約を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
506,875 千円	503,795 千円	△3,080 千円	503,795 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	外崎施行地区内想定人口 : 2,100人	対象1人あたり	239,902 円	
査定結果の理由等	<p>【令和6年度3月補正予算に一部組み替えて計上】 事業内容及び要求額が妥当であると判断した。 なお、要求額の一部について、国の補正予算に伴い令和6年度3月補正予算に組み替えて計上するため、減額した。</p>				

No.01

部課室	子ども家庭部	子ども家庭相談課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭や寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また児童の福祉増進のために必要な資金の貸し付けを行う。					
SDGs（持続可能な開発目標）	1	4				
担当課室要求額	財政担当査定額	増減（②-①）	市長査定額	増減（③-②）		
① 26,527 千円	② 26,527 千円	0 千円	③ 26,527 千円	0 千円		
KPI	受益者など（見込）	未償還件数37件、新規貸付予定件数16件：53人	対象1人あたり	500,509 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					